

新型コロナ

医療崩壊阻止のため

緊急に病床確保の 財政的補償を

共産党・志位委員長が緊急提案



日本共産党の志位和夫委員長は4月2日、国会内で記者会見し、政府の新型コロナウイルス感染症対策の専門家会議が1日、「現状を考えれば医療現場が機能不全に陥る」と警告し、特に東京都など5都府県では「医療体制が切迫し、きょうあすにでも抜本的な対策を講じることが求められている」としたことに言及し、「医療崩壊を絶対に起こしてはいけない」「政府は、『ベッドを空ける』というなら、それともなう減収分を穴埋めする財政的補償を全額責任をもって講じるべきだ。それをやるとただちに宣言するよう、強く求める」と表明しました。

志位氏は、安倍首相が減収分の財政補填（ほてん）を事実上拒否する答弁を行ったことを批判。「政府が患者受け入れのために病床を空けるよう自治体に求めながら、それに見合う財政的措置を取ろうとしていないのが一番の問題だ」と指摘。下の表のように東京都の場合、1病床当たりの収入は1日約3万円だが、病床を空けると助成金を受けても3分の1の1万円程度に減ってしまいます。

病床の状態	一病床当たりの収入
うめていると	約 3 万円
空けると	約 1 万円

志位氏は「ただでさえ病院経営が苦しいなかで、ベッドを空けようとする大きな赤字が出てきてしまうという声現場から寄せられています。いま一番必要なのは、病院が安心して

ベッドを空けられる財政的補償であり、国が全額責任をもつ必要があります」と主張しました。

また、医療現場から、「政府が抜本的財政措置をとるならば、医療関係者のみなさんは強い使命感をお持ちなので、地域の病院間で相談し、新型コロナ患者を受け入れる病院と、一般患者を受け入れる病院との役割分担を図るなどをして、必要な病床の確保をすることができる」という声が寄せられていることを紹介しつつ、「それをやる場合も、先立つもの（補償）がなければできません」と重ねて指摘しました。

軽症者対策…施設の大規模な借り上げも

さらに、専門家会議が「軽症者の自宅以外での宿泊の選択肢も用意すべき」と提起したことに言及。「東京の場合、さまざまな政府の施設、ホテルの借り上げ、オリンピック選手村の活用など、キャパシティ（確保の余地）はいろいろあり、そういうところを大規模に借り上げて措置することもあわせて求めていきたい」と述べました。

命・健康とくらしを守る政治を!!

感染拡大を防ぎ、命と健康をどう守るか、暮らしと営業、子どもと教育をどう守るか—

Q&Aで考える特集が
共産党HPにあります。

ぜひご覧ください→



参議院議員（東京選挙区選出）

やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

新型コロナ

医療崩壊阻止のため

緊急に病床確保の 財政的補償を

共産党・志位委員長が緊急提案



日本共産党の志位和夫委員長は4月2日、国会内で記者会見し、政府の新型コロナウイルス感染症対策の専門家会議が1日、「現状を考えれば医療現場が機能不全に陥る」と警告し、特に東京都など5都府県では「医療体制が切迫し、きょうあすにでも抜本的な対策を講じることが求められている」としたことに言及し、「医療崩壊を絶対に起こしてはいけない」「政府は、『ベッドを空ける』というなら、それにとまなう減収分を穴埋めする財政的補償を全額責任をもって講じるべきだ。それをやるとただちに宣言するよう、強く求める」と表明しました。

志位氏は、安倍首相が減収分の財政補填（ほてん）を事実上拒否する答弁を行ったことを批判。「政府が患者受け入れのために病床を空けるよう自治体に求めながら、それに見合う財政的措置を取ろうとしていないのが一番の問題だ」と指摘。下の表のように東京都の場合、1病床当たりの収入は1日約3万円だが、病床を空けると助成金を受けても3分の1の1万円程度に減ってしまいます。

病床の状態	一病床当たりの収入
うめていると	約 3万円
空けると	約 1万円

志位氏は「ただでさえ病院経営が苦しいなかで、ベッドを空けようとする大きな赤字が出てきてしまうという声が現場から寄せられています。いま一番必要なのは、病院が安心して

ベッドを空けられる財政的補償であり、国が全額責任をもつ必要があります」と主張しました。

また、医療現場から、「政府が抜本的財政措置をとるならば、医療関係者のみなさんは強い使命感をお持ちなので、地域の病院間で相談し、新型コロナ患者を受け入れる病院と、一般患者を受け入れる病院との役割分担を図るなどをして、必要な病床の確保をすることができる」という声が寄せられていることを紹介しつつ、「それをやる場合も、先立つもの（補償）がなければできません」と重ねて指摘しました。

軽症者対策…施設の大規模な借り上げも

さらに、専門家会議が「軽症者の自宅以外での宿泊の選択肢も用意すべき」と提起したことと言及。「東京の場合、さまざまな政府の施設、ホテルの借り上げ、オリンピック選手村の活用など、キャパシティー（確保の余地）はいろいろあり、そういうところを大規模に借り上げて措置することもあわせて求めていきたい」と述べました。

命・健康とくらしを守る政治を!!

感染拡大を防ぎ、命と健康をどう守るか、暮らしと営業、子どもと教育をどう守るか—

Q&Aで考える特集が
共産党HPにあります。

ぜひご覧ください→



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2020年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党